

# インドネシア：今年6回目の利下げ

ご参考資料 2016年10月24日

- ・インドネシア中央銀行(以下、BI)は、10月19、20日に開催された金融政策決定会合で、政策金利である7日物リバースレポ金利を0.25%引き下げ4.75%としました。インフレ率やインドネシアルピアの安定を背景に、8月19日に政策金利を7日物リバースレポ金利に変更して以降2ヵ月連続、今年に入ってから6回目の利下げとなりました。銀行融資の伸び悩みなど、国内景気の押し上げを図ることを利下げの理由としています。また、翌日物預金ファシリティー金利(FASBI)は4.25%から4%に、貸出ファシリティー金利は5.75%から5.5%に引き下げました。
- ・利下げ決定を受けた10月21日(金)のインドネシアの金融市場は、株式、債券、為替ともに小幅ながら上昇しました。

## 今回の利下げのタイミングはサプライズ、BIはインフレと通貨ルピアの安定性に自信を示す

インドネシアでは消費者物価指数(CPI)上昇率が中央銀行の目標の下限に近いこともあり、更なる利下げ余地が指摘されています。しかしながら11月の米国大統領選挙の結果や米連邦公開市場委員会(FOMC)による年内利上げの可能性を見極めるため、今回の会合では利下げが見送りになるとの見方が市場では優勢となっていたため、利下げはサプライズとして受け止められました。

## 7-9月期の国内総生産(GDP)成長率は鈍化の見通し、BIは会見で、更なる追加利下の可能性を示唆

BIは今回の利下げにあたり、7-9月期の実質GDP成長率が前年同期比+5%程度に鈍化するとし、2016年の実質GDP成長率が前年比+4.9%-5.3%の予想レンジの下限になるとの見方を示しました。政府の歳出削減、銀行融資の伸び悩み、世界的な貿易低迷が原因としています。

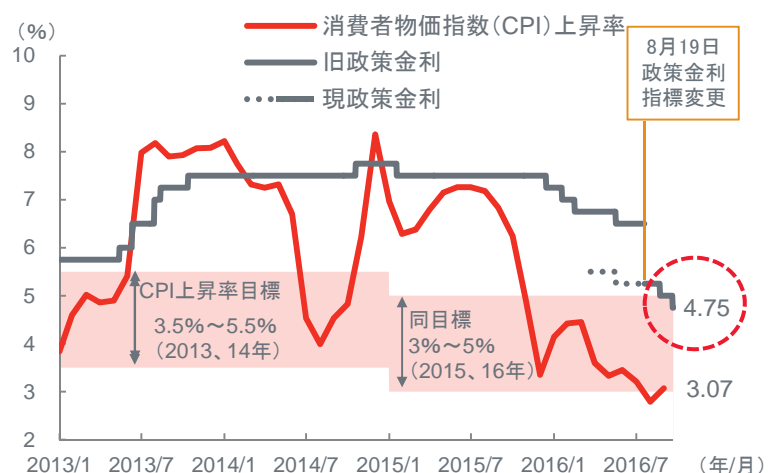
会合後発表されたBIの声明文では、今回の利下げは融資と消費の拡大を通じた経済成長の加速を金融政策面でサポートするためとしており、会見では経済指標が引き続き安定していれば更なる利下げの可能性も示されました。

## 今後の見通し

当社グループでは、原油価格上昇によるインフレ懸念や米国の利上げによる米ドル高の可能性などから、今後の追加利下げの余地は限られると見ており、当面は政策金利を据え置くと見えています。しかしながら、低インフレの継続、米国利上げ観測の後退、財政政策の効果が見られなかった場合には更なる利下げも考えられます。

BIは、依然として高止まりしている銀行貸出金利の低下を促していくものと予想しています。政策金利の引き下げのほかにBIがマクロプルーデンス政策(金融システムの安定を目的とした政策)の一部緩和や預金準備率の引き下げなどを実施する可能性も想定されます。こうした環境下、インドネシアの10年国債利回りは今後6か月の間にさらに低下するとみています。

(図表1) 消費者物価指数(CPI)上昇率(前年同月比)と政策金利の推移 (2013年1月~2016年10月)



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。  
※CPI上昇率は9月まで。BIは政策金利を8月19日にレファレンス金利から7日物リバースレポ金利に変更。

(図表2) 10年国債利回りの推移



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。

英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。